

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 ウェルビー株式会社 上場取引所 東
コード番号 6556 URL https://corporate.welbe.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 千賀 貴生 (TEL) 03-6268-9542
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	8,946	12.7	1,292	△6.3	1,316	△7.3	866	—
2023年3月期第3四半期	7,938	7.1	1,379	△29.4	1,419	△30.2	△1,082	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 866百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △1,082百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	31.45	—
2023年3月期第3四半期	△38.23	—

(注) 1 2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	8,530	4,145	48.5
2023年3月期	8,246	3,388	41.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 4,139百万円 2023年3月期 3,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	4.10	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	4.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,767	10.4	1,608	△8.9	1,607	△12.4	1,120	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	27,560,771株	2023年3月期	28,788,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	44株	2023年3月期	1,227,229株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	27,560,767株	2023年3月期3Q	28,329,703株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかに回復しています。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く障害福祉業界においては、わが国の障害者の総数は1,160.2万人となり、障害者数全体は増加傾向にあります。障害福祉サービスの利用者も年々増加しており、2021年12月から2022年12月までのサービス利用者数の伸び率は全体で5.4%となっております。このうち、当社グループの主なサービス対象である精神障害者の伸び率は7.6%、障害児の伸び率は9.7%であり、とりわけ高い伸び率となっております（厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向」、2023年）。これらの増加傾向は中長期的に継続していくものと考えております。さらに、民間企業に義務づけられている障害者の雇用率について、厚生労働省は障害者の働く場をさらに確保するため、現在の2.3%から、2024年4月には2.5%に、2026年7月には2.7%に引き上げることを2023年1月18日の労働政策審議会（障害者雇用分科会）で決定したことに鑑み、更なる障害者雇用に対する高いニーズが見込まれます。

このような事業環境のなか、当社グループでは、福祉事業において、全国規模で事業所の継続拡大を進めてまいりました。なかでも、就労移行支援事業においては、自立訓練(生活訓練)事業を拡大することにより、今まで利用機会に至らなかった利用者層を取込み、障害者に対する支援をより強化していく方針です。また、介護事業において、2023年5月より看護師等が利用者の自宅を訪問して、病状の観察、診療の補助（医療処置やバイタルサイン測定等）、療養上の世話（清潔や排泄の支援等）、機能訓練をサポートする「訪問看護ステーションウエルビー早良」を近隣地域に設置しており、同年11月には運営中の有料老人ホーム「ウエルビーメディハウス早良」に隣接する形で、ベッド数14床を有し、かつ24時間看護体制が完備した施設であり、末期がんや難病等の患者様にご利用頂くことが可能な「ウエルビーメディハウス早良2号館」を新築し開設致しました。

当連結会計年度においては、新たに就労移行支援事業所を10拠点、自立訓練(生活訓練)事業所を5拠点、療育事業所を7拠点、介護・看護事業所を1拠点開設しました結果、当連結会計年度末における当社グループの拠点数は、就労移行支援事業所が107拠点、自立訓練(生活訓練)事業所が6拠点、療育事業所が73拠点、介護・看護事業所が5拠点となっております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高8,946百万円（前年同四半期7,938百万円）、営業利益1,292百万円（前年同四半期1,379百万円）、経常利益1,316百万円（前年同四半期1,419百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益866百万円（前年同四半期△1,082百万円）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、「障害福祉事業」と「ヘルスケア事業」の2つに区分して報告しておりましたが、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(セグメント情報等)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「福祉事業」の単一セグメントに変更しておりますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,120百万円(前連結会計年度末は5,901百万円)で、前連結会計年度末に比べ219百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金の増加1,668百万円、売掛金の増加187百万円等によるものであります。主な減少要因は、短期貸付金の減少716百万円、未収入金の減少981百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,409百万円(前連結会計年度末は2,344百万円)で、前連結会計年度末に比べ64百万円増加しております。主な増加要因は、建物附属設備の増加109百万円等によるものであります。また、主な減少要因は、無形固定資産の減少33百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,389百万円(前連結会計年度末は1,452百万円)で、前連結会計年度末に比べ63百万円減少しております。主な減少要因は、未払金の減少113百万円等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,995百万円(前連結会計年度末は3,404百万円)で、前連結会計年度末に比べ409百万円減少しております。主な減少要因は、社債の減少50百万円、長期借入金の減少357百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,145百万円(前連結会計年度末は3,388百万円)で、前連結会計年度末に比べ756百万円増加しております。主な増加要因は、自己株式を1,000百万円消却したことによる利益剰余金と自己株式の相殺、親会社株主に帰属する四半期純利益866百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年11月13日に決算短信で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683	3,351
売掛金	1,893	2,080
原材料及び貯蔵品	4	5
前渡金	50	50
短期貸付金	1,700	983
未収入金	1,027	46
その他	111	126
貸倒引当金	△570	△523
流動資産合計	5,901	6,120
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	972	1,081
その他（純額）	336	340
有形固定資産合計	1,308	1,422
無形固定資産		
のれん	367	336
その他	28	26
無形固定資産合計	395	362
投資その他の資産	640	623
固定資産合計	2,344	2,409
資産合計	8,246	8,530
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	115	100
1年内返済予定の長期借入金	540	542
未払金	216	102
未払法人税等	227	187
賞与引当金	185	105
その他	167	350
流動負債合計	1,452	1,389
固定負債		
社債	250	200
長期借入金	3,148	2,790
その他	6	4
固定負債合計	3,404	2,995
負債合計	4,857	4,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	337	337
資本剰余金	334	334
利益剰余金	3,714	3,467
自己株式	△1,000	△0
株主資本合計	3,385	4,139
新株予約権	3	6
純資産合計	3,388	4,145
負債純資産合計	8,246	8,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	7,938	8,946
売上原価	5,287	6,471
売上総利益	2,650	2,474
販売費及び一般管理費	1,270	1,182
営業利益	1,379	1,292
営業外収益		
受取利息	19	3
助成金収入	15	31
その他	19	2
営業外収益合計	54	37
営業外費用		
支払利息	12	12
その他	1	1
営業外費用合計	14	14
経常利益	1,419	1,316
特別利益		
新株予約権戻入益	11	—
貸倒引当金戻入額	—	46
特別利益合計	11	46
特別損失		
減損損失	4	31
事業整理損	2,054	—
特別損失合計	2,059	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△627	1,330
法人税、住民税及び事業税	409	416
法人税等調整額	45	47
法人税等合計	455	463
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,082	866
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,082	866

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,082	866
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△1,082	866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,082	866
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年8月31日付で自己株式1,227,229株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,000百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

「II 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりです。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、障害児、障害者のみならず、支援を必要としている人々へサービスを提供し、社会課題の解決に向けた取り組みを強化するため、2022年12月に福岡県を中心に介護事業所を4拠点運営する企業のM&Aを実施し、介護事業に参入いたしました。これに伴い、幅広い支援の実現を目指し「障害福祉事業」としていた報告セグメントの名称を「福祉事業」に変更しております。

また、当社グループの報告セグメントは、「障害福祉事業」と「ヘルスケア事業」の2つに区分して報告しておりましたが、福祉事業へ注力するために2022年10月にヘルスケア事業から事業撤退いたしましたので、第1四半期連結会計期間より「福祉事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	障害福祉事業	ヘルスケア事業	計	
就労移行支援事業	5,209	—	5,209	5,209
療育事業	2,486	—	2,486	2,486
ヘルスケア事業	—	241	241	241
顧客との契約から生じる収益	7,696	241	7,938	7,938
その他収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,696	241	7,938	7,938

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	福祉事業
就労移行支援事業	5,756
療育事業	2,936
介護・看護事業	254
顧客との契約から生じる収益	8,946
その他収益	—
外部顧客への売上高	8,946

(注) 当社グループの報告セグメントは、「障害福祉事業」と「ヘルスケア事業」の2つに区分して報告しておりましたが、福祉事業へ注力するために2022年10月にヘルスケア事業から事業撤退いたしましたので、第1四半期連結会計期間より「福祉事業」の単一セグメントに変更しております。

(重要な後発事象)

(MBOの実施及び応募の推奨)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注1）の一環として行われるPTCJ-5ホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社が発行する普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び新株予約権（注2）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同する意見を表明するとともに、当社の株主の皆様及び新株予約権の所有者の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を非公開化することを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、2024年2月8日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

- (注) 1. 「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引を言います。
 2. 2022年5月25日開催の取締役会決議に基づき発行された第4回新株予約権（行使期間は2024年5月26日から2032年5月25日まで）を意味します。